

人民公社解体後の中国農村社会の再編成について—中央・基層関係の変化と連続性—  
慶応義塾大学大学院 南 裕子

本報告は、今日の中国における中央の国家権力と基層社会である農村との関係をテーマとするものである。この両者の関係を分析するにあたって、この関係に2つのベクトルの存在を想定することができるであろう。まずは中央からの支配という言わば上から下へのベクトルである。一方、基層社会の側では、この力に対して適応、直接的な反発、表面的な服従等の形で表現されるような下から上へのベクトルが存在し、そしてここにはその土地に生きる人々の「社会」を見いだせると言えよう。

本報告ではこのうち上から下へのベクトルを分析することを課題としている。30余年にわたった人民公社による農村社会管理システムの解体後に、国家の側が再びいかに基層社会を掌握しているのか、またはしようとしているのかを解明したい。その際に国家と「社会」の出会い場所が村（行政村）であるという村落社会に対する認識にたつて、分析のレベルは行政村におく。また、現行の農村管理体制の特徴は、行政村を自治の単位として、村に村民委員会という自治組織を設置したことにある。よって、この自治という点に注目して人民公社時代との比較を行いつつ議論を進める。つまり、国家が農村における自治をうちだした意図、及び中国農村における自治の中身は何であるのか。そして、このような方法での農村社会の再編成を通じて、国家権力による農村生活への関与の領域やその深さ、方法に変化は生じたのか。これらの点を巡って以下の順に議論を展開していく。

まず、人民公社体制について、当時の農村の組織構造と機能を、「政社合一」といった人民公社設立理念と共に論じる。次に、人民公社解体後の1984年前後から形成された今日の行政村の組織を取り上げる。ここでは今日の村の組織的編成を把握することを課題とするが、特に前述の村民委員会について、村の組織体系内での位置、つまり村の共産党支部や経済組織といった他の村内組織との関係に注目したい。そしてさらに村民委員会についての議論をすすめ、この組織に期待されている機能を分析する。人民公社時代の「自力更生」が、現在は村民委員会による自治という名において継承されていることがまず指摘される。加えて、この村民委員会が、上級の政策執行機関としての性格を有することも否定できないことがあきらかになる。これらの点は、既存の組織との連続性であると言える。しかしその一方で、自治を社会主義の民主と結合させ、村を社会主義民主実現の場とするという新らしさにも注目する必要がある。これは、自己管理・自己教育・自己奉仕と規定されている自治のプロセスの民主化を意味しており、具体的には村民による村の規約の制定、役員選挙の実施、政策決定過程への参与、財政等村落行政の村民への公開などがある。現在全国的な課題として取り組まれているこれら諸事項の制度化について説明を行う。

以上をふまえ、まとめとして次の四点についての考察を最後に行う。第一点は、国家権力の側にとっての基層社会の位置付けの連続性。第二点目は、自治が「されられる自治」ともいふべき性格であることと関連して、人民公社期とは異なる新たな形での基層社会への国家権力の浸透、または浸透の試みと中央から基層までの接続の難しさについて。第三点は、社会主義国家における党組織のもつ力。そして第4点は、今後の課題として今度は基層社会の側から解明されるべきいくつかの論点についてである。